

健康・快適居住環境に関するアンケート調査について

健康安全部環境保健衛生課 熊野 眞理、岩城 舞子、佐藤 弘和
多摩府中保健所生活環境安全課 阿部 圭美

1 調査の目的

東京都では、健康を支える快適な住まい方について、望ましい基準や注意点及び改善方法等を示した「健康・快適居住環境の指針」（以下「指針」という。）を平成7年に策定し、保健所等での普及啓発を行っている。

近年、共働き世帯・高齢者世帯の増加等に伴う生活スタイルの変化や、住宅の高気密化・高断熱化など、居住環境を取り巻く状況が変化しているため、平成28年度に指針の改定を行うこととなった。

そこで、都民の住まい方等についての実態を把握し、改定指針へ反映させるとともに、実態に沿った保健指導を行うため、居住環境やダニ、カビ等の室内アレルゲン対策等に関するアンケート調査を実施した。

2 調査実施方法

(1) 対象

都内に居住する2,000人（世帯）※住民基本台帳から層化二段無作為抽出法により抽出

(2) 調査方法

対象者に調査票を郵送し、郵便またはWebにより回収

(3) 期間

平成28年10月5日から同月24日まで

(4) 質問内容

居住環境に関する質問（計50問）

3 調査結果

(1) 有効回答件数

875件（回答率：43.8%）

内訳：郵送713件、Web回答162件

(2) 回答内容（主要なもののみ）

ア 住宅の状況

アンケート回答者における住宅の種類は、「一戸建て」72.7%「集合住宅」25.3%「その他」1.6%であった。住宅の構造は、多い順に「木造」41.0%「鉄骨造」21.3%であった。居間の床材で最も割合が高いのは、「板(フローリング)」で64.9%であり、平成5年調査時(13.5%)より大幅に増加した。

イ 家族の構成について

「40代」を含む世帯の割合が最も高く、32.7%であった。また、10歳未満の子どもがいる世帯は19.4%、70歳以上の高齢者がいる世帯は32.0%、子どもも高齢者もいる世帯は2.7%、両方ともいない世帯は47.4%であった(無回答34世帯を除く。)

ウ 換気及び冷暖房等について

居室を一定量換気する機械換気設備(24時間換気システム)は、平成15年施行の改正建築基準法により新築住宅等に設置が原則義務付けられているが、設置割合は40.9%であった。そのうち「ほとんどもしくは全く使用していない」割合は9.2%であり、その理由は「窓開け換気をするので必要ない」54.5%、「電気代がかかる」30.3%、「運転音が気になる」27.3%、「外気が入ってきて寒い(暑い)」27.3%であった。

空気清浄機の使用割合は35.3%で、居間・寝室共に使用している割合は14.3%であった。居間で使用している暖房器具で最も割合が高いのは「エアコン」72.2%であり、平成5年度調査時(46.1%)より増加した。部屋の壁や天井等のカビの発生割合は33.7%で平成5年調査時(55.2%)より減少していた。

エ 害虫、ねずみ等について

過去3年間で、家の中で害虫やねずみ等に気づいたことがあると回答した世帯の割合は66.6%であり、平成5年調査時(82.6%)より減少

した。害虫等の種類は、「ゴキブリ」84.9%、「蚊」76.7%、「コバエ」57.1%の順であった。

オ アレルギー疾患について

アレルギー疾患と診断された人がいる世帯は50.4%であり、診断されたアレルギー疾患及びその原因は図1、2のとおりである。

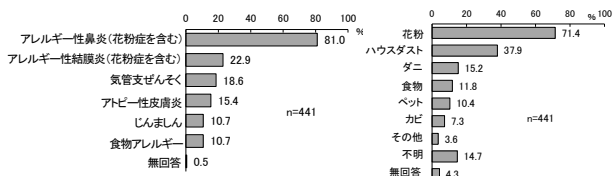


図1 居住者のアレルギー疾患の種類(複数回答)

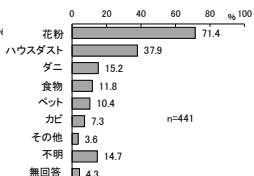


図2 居住者のアレルギー性疾患の原因(複数回答)

カ ペット動物) について

過去3年間のペット飼育状況を尋ねたところ、「はい(飼っている)」割合は26.2%で、ペットの種類は多い順に「犬」55.9%「猫」37.1%であった。屋内で飼育している割合はそれぞれ92.2%、97.6%で、いずれも平成5年度調査時点(犬41.7%、猫84.6%)から増加した。

キ 室内環境対策への要望について

室内環境対策への要望は図3のとおりである。

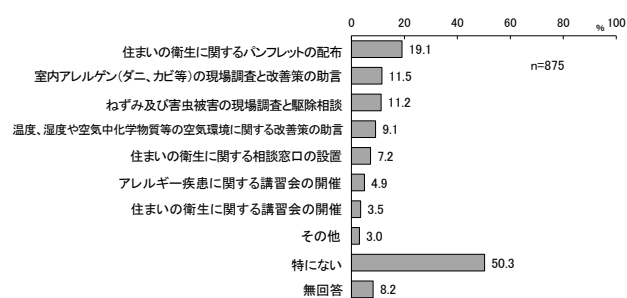


図3 室内環境対策への要望(複数回答)

(3) 家族構成による居住環境等の違い

世帯内の高齢者及び子どもの有無別に集計した結果のうち、特徴的なものを表1、2に示す。

高齢者のいる世帯では、他の世帯と比較し、害虫の種類のうち「ねずみ」の割合が高かった。

また、子どものいる世帯では、他の世帯と比較して、アレルギー疾患と診断された居住者のいる割合が高く、その原因としては、「ハウスダスト」「ダニ」「食物」が高かった。室内環境対策への要望のうち、子どもがいる世帯と他の世帯で割合の差が大きかったのは「室内アレルゲンの現場調査と改善策の助言」「アレルギー疾患に関する講習会の開催」であった。

表1 世帯内高齢者の有無別 住宅内で気づいた害虫の種類(複数回答)

	高齢者のいる世帯	高齢者のいない世帯
ダニ	50 (27.5%)	104 (27.2%)
ねずみ	54 (29.7%)	54 (14.1%)
ゴキブリ	157 (86.3%)	321 (84.0%)
ハエ	74 (40.7%)	127 (33.2%)
蚊	140 (76.9%)	293 (76.7%)
コバエ	98 (53.8%)	223 (58.4%)
その他	11 (6.0%)	39 (10.2%)

表2 世帯内子どもの有無別 集計結果

	子どものいる世帯	子どものいない世帯
アレルギー疾患の有無		
はい	106 (62.7%)	331 (51.2%)
いいえ	63 (37.3%)	315 (48.8%)
アレルギー疾患の原因(複数回答)		
ハウスダスト	55 (52.9%)	110 (34.9%)
ダニ	25 (24.0%)	41 (13.0%)
カビ	12 (11.5%)	20 (6.3%)
花粉	78 (75.0%)	234 (74.3%)
ペット	12 (11.5%)	33 (10.5%)
食物	23 (22.1%)	29 (9.2%)
その他	2 (1.9%)	14 (4.4%)
不明	12 (11.5%)	53 (16.8%)
室内環境対策の要望(複数回答)		
住まいの衛生に関する講習会の開催	9 (5.6%)	21 (3.4%)
住まいの衛生に関するパンフレットの配布	36 (22.2%)	125 (20.3%)
住まいの衛生に関する相談窓口の設置	17 (10.5%)	44 (7.2%)
温度、湿度や空気中化学物質等の空気環境に関する改善策の助言	23 (14.2%)	56 (9.1%)
ねずみ及び害虫被害の現場調査と駆除相談	22 (13.6%)	74 (12.0%)
室内アレルゲン(ダニ、カビ等)の現場調査と改善策の助言	36 (22.2%)	65 (10.6%)
アレルギー疾患に関する講習会の開催	16 (9.9%)	25 (4.1%)
その他	7 (4.3%)	16 (2.6%)
特になし	69 (42.6%)	356 (57.9%)

4 考察

多くの世帯では、依然としてカビや害虫など居住環境に何らかの問題点を抱えていた。常時運転が原則である24時間換気システムの運用や温湿度の調整方法等について、今後も啓発が必要である。

高齢者世帯や子どものいる世帯では、それぞれ特有の問題点や要望が見られた。平成5年度の調査結果と比較すると、カビや害虫の発生割合が低下していることが分かり、都民の居住環境は一部改善傾向にある可能性が示唆される。また、床をフローリングにする世帯や暖房にエアコンを使用する世帯の増加は、住居内のダニの発生や結露の抑制を期待できる一方で、ペットの室内飼育の増加はペット由来のアレルゲン等新しい問題の発生につながる可能性がある。

5 まとめ

アンケート調査の結果から、居住環境の問題点や要望は一様でなく、家族構成等の実態に即した普及啓発を行うことの重要性が窺えた。また、過去の調査結果と比較することで、生活スタイルや居住環境の変化も明らかとなった。

環境保健衛生課では、本調査の結果を指針の改定に反映し、特に室内アレルゲン対策についての記述を充実した。指針は、平成29年度から保健所での相談対応等に活用するとともに、ホームページに掲載し、都民への普及啓発を図っている。